

SDGsの基本を理解する



日本総合研究所
創発戦略センター兼ESGリサーチセンター マネージャー

橋爪 麻紀子
Makiko HASHIZUME

英マンチェスター大学修士課程卒。民間企業、(独)国際協力機構を経て2012年より現職。機関投資家向けのESG側面での企業評価、グリーン・ソーシャルボンドの発行支援、社会的インパクト創出に向けた事業検討などに従事。主な著書に『投資家と企業のためのESG読本(共著)』(2016年、日経BP)、『ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書(共著)』(2018年3月発刊予定、日経BP)などがある。

2015年9月、国連総会で「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)が採択された。それから2年半。国内でも政府、企業を中心にSDGsへの関心が高まり、その波は金融市場にも押し寄せた。たとえば、世界最大の運用資金を誇る年金積立金管理運用独立行政法人は、社会課題の解決が事業機会と投資機会を生むと明言し、投資先企業のSDGsへの取り組みを推奨している。2017年9月には日本証券業協会が証券業におけるSDGs推進を進めると公表した。

企業のIR担当がこうした動きを理解するには、まずSDGsの特徴や背景を知っておく必要がある。

SDGsとは、2016~2030年の間に国際社会全体が取り組むべき開発目標である。そこには、前身のミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)で積み残した貧困や飢餓といった途上国よりの課題に加え、技術革新、気候変動、格差是正など先進国にも共通する17の目標と169項目のターゲットや232の評価指標が盛り込まれている。

これだけでは、目標達成は政府や国際機関の責務のように思われるが、世界の名だたる企業がSDGsに注目するには理由がある。以下に、SDGsの特徴である①目標の多様性②策定プロセスへの民間の関与③資金源としての民間への期待——の3

つを挙げて見ていこう。

まず、17の目標の多様性だ。広範囲な社会・環境課題に跨るSDGsは、企業活動のリスクと機会の両側面に大いに関わりがある。リスクの側面とは、国連グローバル・コンパクトの10原則で定められているような、人権、環境、労働、腐敗など、対応が不十分な場合に個社のレピュテーションリスクや業種全体の事業継続リスクにもなり得るようなものだ。

機会の側面とは、本業を通じてSDGsが示す課題の解決に貢献し得るもののことを指す。WBCSD^{*}の「ビジネスと持続可能な開発委員会」によれば、SDGsに関連した60のビジネス領域を通じ、2030年までに年間約12兆ドルの価値と3億8,000万もの雇用創出が可能という。長期的に見れば、SDGsに対応しないことこそが本当のリスクと言える。

次に、策定プロセスにおける民間の関与についてだ。前身のMDGsが国際機関、先進国政府、有識者など限られた人々のクローズドな環境でトップダウンに策定されたのに対し、SDGsは長い年月をかけ、市民社会や企業の意向も踏まえボトムアップに策定された。海外では策定段階での関与を公表している企業もある。各目標が示す課題解決に資する製品やソリューションを持つ企業の意見が反映されているとすれば、そこにはビジネスチャンスが存在す

ると考えられる。この点も、自社の中長期目標にSDGsを組み込む企業が増えている理由だ。

最後に、SDGs達成に向けた民間資金への高い期待だ。2014年のUNCTAD(国連貿易開発会議)の試算では、すべての目標を2030年までに達成するには先進国と途上国の資金需要を合わせて毎年5兆~7兆ドル、途上国のみで毎年3.3兆~4.5兆ドルの資金が必要とした。しかし、過去と同規模の資金投入では毎年2.5兆ドルの資金が不足するという。この資金需要のギャップを埋めるべく持続可能な資金フローへの期待が民間に寄せられている。このことが、ESG投資を通じたSDGsの達成が多く語られる背景になっている。

企業のIR担当者には、これまで取り組んできたCSR、ISO26000、気候変動、ビジネスと人権に関する指導原則などさまざまな情報開示に加え、新たな要素が増えたと感じる方も多いだろう。しかし、SDGsはそれらのキーワードを包含するものである。SDGsを理解し、自社ビジネスのリスクと機会の両側面や、経営面の長期目標との関連を説明することは、これからのIRに求められる要素の一つであろう。

^{*} World Business Council for Sustainable Development(持続可能な開発のための世界経済人会議)の略。持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体。